

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	原子力発電に関する理解促進（7-1-1）		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 杉山 宏行

（1）施策の目的

市民一人ひとりが原子力発電に対する正しい知識を習得することを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

浜岡原発の立地から、30年以上が経過しており、若年層を中心に市民の原子力発電に対する認識が低くなっています。また、1号機、2号機を廃止し、新たに6号機を建設するリプレース計画が持ち上がり、市を取り巻く原子力発電の環境に変化が生じています。また、福島第一原発の事故を契機に市民の原子力に関する意識・関心は、急速に高まっている。今後、防災計画の見直しは必至であり、国においてはエネルギー政策全体を見直す動きもあり、注視していく必要がある。国の要請を受け、浜岡原発は5月14日から全号機運転を停止しているが、津波に対する中長期対策が完了し、国の評価、確認を得るまでの停止となる見込み。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等	年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名 小学生原子力関連施設見学参加者数	目標値	20人	25人	30人	40人	50人
指標の説明 若年層へのエネルギー教育に取り組んだ結果	実績値	26人	30人	57人		
指標名 エネルギー出前講座開催数	目標値	1回	1回	2回	3回	5回
指標の説明 若年層へのエネルギー教育に取り組んだ結果	実績値	2回	2回	2回		
指標名 市民への情報発信件数	目標値	広報紙12回 CATV12回	広報紙12回 CATV12回	広報紙12回 CATV15回	広報紙12回 CATV20回	広報紙12回 CATV33回
指標の説明 情報発信に取り組んだ結果	実績値	広報紙12回 CATV12回	広報紙12回 CATV20回	広報紙12回 CATV20回		
指標名	目標値					
指標の説明	実績値					

（2）主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	若年層（小学4～6年生に加え、中学・高校生）を対象とした見学会の事業拡大実施により、目標以上の参加者があった。回収した感想文からは原子力と他の発電施設を比較する方法としたことで、内容がわかりやすく理解できたという回答が多く、原子力に対する正しい知識の習得ができ、目標達成につながった。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	対象を広げ、興味を持ってもらうことにより事業の拡充を図り、また、小学校の授業や家庭において日常的に使用し活用できる広報用品の配布により、原子力に関する放射線等の正しい知識を普及させ、さらなる効果が期待できる。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

福島第一原子力発電所事故から3年が経過し、安全を一元的につかさどる原子力規制委員会から世界一厳しいといわれる新規制基準が平成25年7月に施行された。平成26年2月に中部電力は浜岡原子力発電所4号機の新規制基準適合性審査を申請し、原子力規制委員会の厳格な審査を受けている。現在、中部電力では津波対策やシビアアクシデント対策、新規制基準への対応工事を進めている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

週刊誌に福島原発事故の放射線被ばくなどの配慮に欠ける表現が掲載されるなど低線量被ばくの健康への影響が話題になった。国民に放射性物質の過大な警戒心や不安をあおることは厳に慎まなければならない。しっかりと放射線や原子力などの正しい知識、正確な情報を分かりやすく広報していく必要がある。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	浜岡原子力発電所は1,2号機の廃止措置と運転停止中の3,4,5号機のさらなる安全性向上のため津波対策やシビアアクシデント対策、新規制基準への対応など積極的に取り組んでいる。安全を一元的につかさどる原子力規制委員会による審査経過や結果の説明も必要であるが、国や関係機関からの正確な情報収集に努め、事実を市民に情報発信していく。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	浜岡原子力発電所の安心情報の発信	秘書政策課 原子力政策室	A	国や県、他の立地自治体、事業者との情報交換や情報収集に努め、広報紙及びCATV、報道機関などマスメディアを活用して、市民への情報発信に努める。
2	原子力発電に関する正しい知識の普及	秘書政策課 原子力政策室	A	市内団体や町内会代表、職員による原子力関連施設の視察、調査による研修を実施する。さらに小学生や中学生、高校生を対象に原子力関連施設の見学などを実施し、原子力発電に関する正しい情報共有を推進する。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民とのコミュニケーションの推進 (7-1-2)		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

市民にさまざまな情報を提供することで、市民が市と情報を共有し、御前崎市について関心を持つことを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

市政懇談会への参加者はほとんどが高齢者で、また男性が8割を占めているなど、参加者のバランスが取れていません。さらに、寄せられた市民の声が市政に反映されていないとの意見があります。また、海岸清掃や植樹道路美化、荒廃農地対策などに取り組む団体が増えています。頑張っている団体や個人を広報紙で応援しようとして取り上げ、同時に「タウン紙化」によって若い世代にも手にとってもらえる広報紙づくりに力を注いでいますが、若者のまちづくりへの関心は高まっています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

市民のための行政サービスである以上市民のニーズや意見に応える施策を展開する必要がある。市民ニーズを知ること、行政の施策や考えを伝えることは行政運営の核となる。市民との情報共有は必須となっている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

行政情報の周知や市民ニーズの情報収集に広報紙やホームページ、ケーブルテレビ、市政懇談会、市民満足度アンケートなどを手法としているが、さらに低コストで効果をあげるためには市民や地域、企業などのアイデアも収集していく必要がある。パブリックコメントはさらに拡大し、市民と情報を共有したうえで施策に反映したい。

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	平成28年度からの第2次総合計画の策定準備のために市民ニーズの的確な把握は最も重要な要素であり、その進め方も市民ワークショップ形式でアイデアを取り入れた計画としていきたい。そのうえで市民とのコミュニケーション推進は欠かせない。積極的に取り組んでいく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市政懇談会の満足度	目標値	80.0%	80.0%	82.0%	83.0%	83.0%
指標の説明	市政懇談会参加者の満足度を表し、懇談会の充実に取り組んだ結果です。	実績値	63.0%	90.2%	63.0%		
指標名	広報紙に対する満足度	目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
指標の説明	情報発信に努めた結果	実績値	77.7%	82.7%	79.8%		
指標名	広報紙等で取り上げた団体数	目標値	95件	97件	97件	99件	100件
指標の説明	市民活動の情報発信に努めた結果	実績値	80件	90件	178件		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	市政懇談会については、昨年に引き続き市内の各団体を対象に募集をかけ、意欲ある団体・組織を公募して開催した。その結果、参加者数は減ったが、質問よりも意見や提案が多く出され活発な話し合いができた。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	市政懇談会については、現行の努力で達成可能であるが、内容として幅広く提案がされるようさらなる努力が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民の声を取り入れた施策の推進	秘書政策課	A	本年度は第2次御前崎市総合計画の基礎調査年度にあり、広く市民から提案をいただけるように市内8地区での開催とする。
2	情報の積極的な提供	秘書政策課	B	広報紙作成用パソコンは、担当職員以外でも機器の操作ができるように努める。また、各課広報担当者と積極的に連携し、事務の軽減と効果的な情報発信に努める。
3	市民活動の情報発信	秘書政策課	B	目立つことのない市民活動にも目を向け、情報を共有するとともに、広報研修や他市との情報交換により、よりよい広報づくりに努める。
4	功績のあった個人団体の顕彰	秘書政策課	A	功績のあった市民や団体をしっかり顕彰できるよう候補者名簿の管理を徹底し、適切な栄典・表彰事務をとり行う。幹部会、栄典・表彰審査委員会など通じて周知していく。
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民との協働による市民サービスの充実（7-1-3）		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 杉山 宏行

（1）施策の目的

市民や事業者、行政等がパートナーとして役割を分担し、市民参加の仕組みづくりや制度づくりを進めることで、市民が主体的にまちづくりに参加することを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

地域や市民生活の課題解決など、市民と行政等とが積極的に協働に取り組む例は少なく、とくに市民活動団体やNPO法人等への協働に関する情報が少ないこともあり、運営や資金面等で行政による後押しを必要としています。また、市職員の協働に関する認識は高まっていますが、日々の仕事の中で協働を進めていこうとの意識には至っていません

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

特に変化はない。

（2）施策を進める上での課題、問題点

市民協働という目的を達成するまでの手段が目的になっているため、成果の検証が難しい。行政が市民や企業、地域、NPOなどの意見を取り入れて目的を達成していく。一方で市民に役立つ市民活動には行政として制度上の支援を充実させていくことが必要である。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	今後も地域活動や市民活動への支援は続けていく。行政も市民や企業、団体、NPO、地域とともに何が必要か、どうしたら課題解決ができるのかをしっかりと研究し、施策へ反映していく。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	市民協働の提案件数	目標値	—	—	—	1件	3件
指標の説明	協働意識の高まりの結果	実績値	0件	0件	0件		
指標名	協働を推進するための講座等への市民の参加者数	目標値	—	30人	50人	150人	300人
指標の説明	協働意識の高まりの結果	実績値	0人	2人	0人		
指標名	市民協働の実施回数	目標値	—	5回	10回	15回	20回
指標の説明	協働意識の高まりの結果	実績値	0回	3回	1回		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	C	市民協働を推進するための講座等への参加者が少なく、市民協働の実施回数も目標値を下回ったためC評価とした。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	C	市民協働について当市は大変遅れており、平成26年度を目標に、市民協働の指針や行動計画を検討し策定する予定。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民活動団体等の支援	秘書政策課	B	今後も定期的に、市内団体の調査を進めていく。
2	市民等への情報提供の充実	秘書政策課	B	町内会やまちづくり団体が実施した事業をホームページ等で市民等へ情報提供していく。
3	職員の理解の促進	秘書政策課	B	まちづくり団体の調査を進める中で、良い事例があれば、適宜開催していく。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

シ ー ト 価 評 策 施

Plan

施策名	窓口サービス事務の効率化の推進（7-2-1）		
担当課	市民課	責任者	課長 水野 直寿

（1）施策の目的

市民が、正確かつ迅速な窓口サービスを受けられることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

毎週火曜日午後8時までの夜間窓口の開設、フロアマネージャーの配置、電子申請・届け出システムの構築などを進めています。さらに平成23年度からは窓口の一元化を図り、さらなるサービスの向上に努めていきます。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

各種証明書の交付についてコンビニエンスストアでの交付や自動交付機のお問い合わせが徐々に始めている。近隣市町での実施例が増えていることから、転入者からの問い合わせが主ではないかと思う。「社会保障・税番号制度」の施行が近付く中、電子自治体への期待が高まっている。

（2）施策を進める上での課題、問題点

お客様の満足感を引き出すためには、接遇のテクニック、正確性、迅速性の3つが重要だと考えている。中でもお客様を待たせないためには、お客様の導線と共に応対する職員の導線も重要である。業務内容を充実させつつ職員の配置、業務空間など多方面から検討が必要だと考える。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	証明書等の交付業務については、一定の成功を収めたものと考えます。今後は関連業務窓口との連携を重視し、お客様の利便性をさらに高める努力が必要と考えます。 コンビニエンスストアでの証明書交付についても検討を行い、窓口業務の進化形として実施を視野に入れた準備が必要だと考える。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	窓口サービスに満足している市民の割合	目標値	60%	65%	70%	75%	80%
指標の説明	窓口サービスに関する市民意識	実績値	69%	73%	71%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

（2）主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	市民課窓口独自に取ったアンケートでは90%以上の好評価（調査総数251人）であり、少なくとも窓口への信頼は頂いていると思う。さらなる精進のためには、接客だけではなく窓口自体の改革が必要である。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	ハード的な改革を必要とする。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	窓口などでの正確で迅速な処理	市民課	B	戸籍の届出は、種類や届出人、届出事件本人の環境、状況によって非常に複雑であることから、職員には知識ばかりでなく経験が求められる。研修はあくまで学習方法の習得であり、現場での研鑽こそが職員を育てる。現場での経験を重視し、職員の育成に努める。
2	窓口サービス業務の民間委託推進	市民課	A	市民課窓口業務の外部委託期間が3年となり、契約期間が満了することを機会に、他課の業務も加えての再委託を検討し、お客様対応に特化した窓口の実現を図る。

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	市民の利便性を高める情報化の推進 (7-3-1)		
担当課	総務課	責任者	課長 小川 佳孝

(1) 施策の目的

高度情報化施策を着実に実行することで、市民が知りたい情報を知りたい時に入手できることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

情報化施策の推進により、電子申請手続きが可能となるなど、市民の利便性を高めるための基盤の整備は完了していますが、手続きの利用は進んでいません。また、CATV施設デジタル化工事を行いました。また、宅内機器、局舎内のセンター機器、伝送路等の定期的な設備の更新とこれに伴い多額の費用が必要となります。さらに、庁内の行政システムについてもシステムの老朽化が進む一方、統合化が進んでいないため、維持管理コストの増加が問題となっています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

ケーブルテレビの加入者は、地上デジタル化、民間事業者の進出、再送信契約有料化・料金値上げに伴い、減少の傾向にある。また、施設・設備の老朽化がさらに進んでいる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

地上デジタル移行時に更新した機器について再更新時期が迫っているが、技術開発による新機種の情報や低廉な機種の情報について調査研究を進める必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	当該施策の内、CATVの加入率については、急激な高度情報化による取り巻く周辺の変化から目標の達成は厳しい状況にある。今後については、より効率的なシステム構築と有効なシステム利用により現状を継続していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	電子申請の手続き可能件数	目標値	3件	12件	18件	24件	30件
指標の説明	電子申請の項目数	実績値	3件	4件	4件		
指標名	最適化による経費削減額 (累計)	目標値	564百万円/5年	519百万円/5年	496百万円/5年	473百万円/5年	450百万円/5年
指標の説明	システム更新による経費の削減 (行政情報化推進事業費・広域広域事業費決算額の5年間累計) 5年換算値	実績値	790百万円/5年	662百万円/5年	668百万円/5年		
指標名	CATVの加入率	目標値	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	80.0%
指標の説明	ケーブルテレビの加入率	実績値	67.5%	63.8%	61.7%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	電子申請メニューの増加に至らず、電子申請が1件もなかった。パソコンの更新及びソフト等の入れ替えに伴い、前年度より経費が増大した。また、民間業者の進出等により、CATVからの脱退者が増加し、加入率が低下した。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度:平成27年度)の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	ケーブルテレビの加入者は、地上デジタル化や再送信契約有料化、さらには民間のインターネット光化に伴い、減少の傾向にある。また、経費の削減についても、サーバ等の機器・設備類が更新時期を迎え、修繕、更新費用等の増加が見込まれ、目標達成には相当な努力が必要である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	庁内行政システムの最適化	総務課	A	機器の環境整備については、公正な競争により経費の削減に努める。なお、行政システムはトラブルを最小限に抑え、適正な運用や保守に努める。運用に支障が出ないよう保守業務を行うとともに、セキュリティの確保に努める。
2	CATVの利用の拡大	総務課	B	老朽化した設備・機器類等の更新には多額は費用が掛るため、内容を精査し、必要最低限の機器類等を更新していく。また、加入率アップを図るために、新サービス等の検討を行う。
3	電子申請等の利便性の向上	総務課	A	他自治体より情報収集をし、担当課との協議及び推進を行い、電子申請メニューの項数増加に努め、ホームページ等で周知を図る。
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	行政事務の透明化の推進（7-4-1）		
担当課	総務課・秘書政策課	責任者	総務課長 小川 佳孝 秘書政策課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

本市の仕事の内容、実施状況、評価の結果、改善方法などの行政情報が積極的に情報公開され、市民への説明責任が十分果たされることにより、市民の行政活動への参画意識が高まることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

本市は、平成21年度から「業務作戦書」による行政評価を導入し、事業の洗い出し、評価、改善を行い、その業務の目的を達成するための手段（事業）を組み立ててきました。また、情報公開については、情報化社会の進展や市民の行政への参画意識の高まりにより、情報公開や情報開示の件数が年々増加傾向にあり、「御前崎市情報公開条例」や「御前崎市個人情報保護に関する条例」に基づき、行政情報の公開を行っています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

国は「電子行政オープンデータ戦略」を策定し、また、静岡県においては「ふじのくにオープンデータカタログ」を立ち上げ、オープンデータへの取り組みを積極的に図っている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

御前崎市もオープンデータの取り組みを情報公開の一つのツールと捉え、積極的に推進していかなければならない。また、情報提供にあたっては正確かつ利用しやすい形式での公開について検討していく必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	行政事務の透明化をより進め、開かれた市政運営に努めていく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	情報開示の請求件数	目標値	25件	35件	40件	45件	50件
指標の説明	市民の行政情報に対する関心が高まった結果	実績値	35件	39件	31件		
指標名	総合計画の施策指標の達成割合	目標値	50%	55%	60%	65%	70%
指標の説明	計画達成に向けて取り組んだ結果	実績値	54.19%	51.88%	47.56%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	情報開示の請求に対し、概ね適切かつ迅速に対応することができたと思われる。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	市民の情報に対する関心は年々高まっているため、よりきめ細かな情報開示に努めなければならない。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	市民のニーズにあった将来像の作成と進行管理	秘書政策課	B	総合計画の進捗状況を把握するため、各課で施策評価シートを作成する。また、市民の満足度・意見を把握するため、市民満足度調査を実施する。
2	行政評価制度の充実	財政課	B	次年度からは、秘書政策課に所管が移るが、総合計画に位置付けされない課の業務作戦書については、業務評価のツールとするなどの活用をされたい。
3	情報開示により市政の透明性と行政運営への信頼性の確保を図る	総務課	B	オープンデータを含めて情報公開とらえ、自治体自らの情報公開の拡充を図り、また情報公開制度の周知と実施状況の公表を行う。
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安定的・効果的な財政運営の推進（7-4-2）		
担当課	財政課、税務課	責任者	財政課長 増田正行 税務課長 横田裕弘

（1）施策の目的

市民が将来にわたって安定的な行政サービスを受けられることを目的とします。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

- ・総合計画と財政計画との整合性を図り、計画的な財政運営に努める必要があります。
- ・事務執行にかかる経費の削減を積極的に取り組む必要があります。
- ・税収の減少や今後増える費用負担への対応策の検討が必要です。
- ・前例踏襲の仕事の進め方を見直すとともに、職員の改善意識を高めることが必要です。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	経常収支比率	目標値	77.4%	80.0%	82.0%	83.0%	85%以下
指標の説明	財政の弾力性の状態	実績値	78.4%	80.4%	79.5%		
指標名	市民一人当たり物件費	目標値	78,000円	73,000円	71,000円	69,000円	66,000円
指標の説明	経費節減に取り組んだ結果	実績値	77,650円	74,130円	74,282円		
指標名	未利用地等の売却率	目標値	2.0%	3.0%	5.0%	5.0%	20.0%
指標の説明	未利用地の売却に取り組んだ結果	実績値	7.3%	0.0%	3.0%		
指標名	市税の徴収率	目標値	96.0%	96.6%	97.3%	97.9%	98.5%
指標の説明	徴収率の向上に取り組んだ結果	実績値	95.1%	95.3%	95.3%		

（2）主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	C	経常収支比率は、平成24年度末に消防署分離に伴う職員の割愛退職があったこと等により前年度より0.9%下がったが、それ以外の項目は目標値に達しなかった。普通財産売却については方針・方法が定まっていないため、まずは方針・方法から策定する必要がある。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	B	一人当たり物件費の削減や市税徴収率の向上の目標達成は非常に厳しい。物件費は23年度決算額から3億6700万円余りの歳出削減を行う必要があるが、正職員減に対応するために業務の外部委託や臨時職員を活用している等の理由で物件費の抑制はすすんでいない。また、消費税率の上げで景気が悪化した場合は市税徴収率にも影響を与えると予想される。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

電源関係の国庫補助金は、引き続き当初見込額から大きく減額され、国の要請により浜岡原子力発電所が停止している。今後の国の原子力政策の動向は、当市の財政に大きな影響を与える可能性があるが、未だ具体的な指針が示されていない。また、消費税の税率改正は、平成26年4月に8%、平成27年10月に10%となる予定であり、地方税の増収が期待できる一方で、景気後退により収納率の低下につながることも懸念される。

（2）施策を進める上での課題、問題点

今後の歳入見通しは、国の原子力政策の動向や消費税率引上げ等の影響に左右されるため不透明であること。経常経費の見直しのみでは、将来の財源不足に対応できない可能性があり、財政計画に対応した実施計画の策定や、インフラや公共施設の更新費用等の将来発生する負担について試算していく必要があること。歳出が適正か精査できるよう職員の意識改革を促すとともに、徴収部門および財政部門の強化が必要であること。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	A	固定資産台帳の段階的な整備や公共施設白書の作成・公表を通じて、将来発生する財政負担を把握し、長期的に安定した市民サービスを提供できるようにするために公共施設マネジメント基本方針を定める必要がある。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	中長期財政計画による財政運営	財政課	B	事業のスクラップアンドビルドの徹底 公会計財務書類作成のマニュアル化
2	徹底した内部管理経費等の削減	財政課	A	予算要求内容の精査 予算執行状況の定期的な管理
3	公有財産の適正管理及び有効活用	財政課	A	普通財産台帳を見直し、売却可能資産の洗い出しを行う。また、売却のため境界確定費を予算化し、売却件数を増やしていく。
4	収納事務の適切な執行	税務課 収納推進室	B	引き続き現年度分の収入率向上に努めるとともに、滞納繰越分については、財産調査や預金、給与、年金、保険等の差押えを積極的に実施していく。
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	安定的・効果的な財政運営の推進（7-4-2 ②）		
担当課	財政課	責任者	課長 増田 正行

(1) 施策の目的

市民が将来にわたって安定的な行政サービスを受けられることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題（計画策定時）

- ・総合計画と財政計画との整合性を図り、計画的な財政運営に努める必要があります。
- ・事務執行にかかる経費の削減を積極的に取り組む必要があります。
- ・税収の減少や今後増える費用負担への対応策の検討が必要です。
- ・前例踏襲の仕事の進め方を見直すとともに、職員の改善意識を高めることが必要です。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

社会経済情勢が変化の中で、多様化、高度化する市民ニーズへの対応や行政運営の公益性、公平性、透明性の確保など時代の変化に対応した見直しが必要となっている。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

補助金を評価するうえで一定の基準づくりと、補助の必要性と効果について評価審査する第三者機関による定期的な見直しが必要であること、透明性のある補助金とするためにも市民に公表していく必要がある。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	A	適正かつ透明性の高い補助金の交付と、補助金の見直しを実施し、市民にも理解をしてもらう。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	補助金総額	目標値	16億円	15億円	14億円	13億円	12億円
指標の説明	補助事業の見直しを行った結果	実績値	13億円 (1,386,000千円)	13億円 (1,301,000千円)	13億円 (1,279,000千円)		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	A	過去2年間に実施した審査判定会の影響もあり、精査された交付状況となった。「補助金の適正化に関する基本指針」の改訂版を作成し周知した。

(3) 主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	削減に向け少しづつではあるが進捗している、適正化に向け指針に沿った交付や、チェック体制を実施し、最終年度には目標を達成したい。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	事務事業の見直し	財政課	B	「補助金の適正化に関する基本指針改訂版」について職員へ周知徹底するとともに、審査判定を行うための評価検証シートを作成する。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	機能的で活力のある組織づくり (7-4-3)		
担当課	総務課	責任者	課長 小川 佳孝

(1) 施策の目的

市民にわかりやすく、機能的で活力ある組織をつくります。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

業務作戦書を活用し、事業別の組織体系から目的指向に合わせた組織の見直しを行っています。また、定員管理については、平成17年度から平成21年度までの5年間で推進計画とした御前崎市定員適正化計画に基づき、職員数を72人削減するなど、定員の適正管理に努めてきました。職員の業務の専門性が高くなり、業務が細分化され、他の職員とコミュニケーションをとる機会が減っています。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

高齢化に伴い社会保障部門及び高齢者対策部門の業務量が増加している。また、消費税増税対策としての給付金事務等の国策に伴う業務量が増加している。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

業務量の増加に対する適正な職員の配置が必要となる。また、重要課題である「子育て支援対策」について、組織機構の再編を検討していかなければならない。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	新たな行政課題やますます高度化・多様化する市民ニーズを見極め、絶えず組織機構の見直しを図り、適正な人事管理に努めることにより、社会環境の変化等に柔軟に対応していく。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	職場環境が良いと考える職員の割合	目標値	62.2%	64.1%	66.1%	68.1%	70.0%
指標の説明	自己申告書における職員の満足度	実績値	90.1%	90.6%	85.9%		
指標名	定員管理進捗率	目標値	▲10.8%	▲10.9%	▲11.1%	▲11.2%	▲11.4%
指標の説明	平成17年度の市職員677人に対する増減率	実績値	▲9.7%	▲10.3%	▲12.6%		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	自己申告書における職員満足度、定員管理進捗率いずれも目標値を達成できている。職員満足度については、前年比較で4.7ポイント下回ったため、B評価とした。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度：平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	一般行政職の職員数については、現状では大幅な不足状態であり、これ以上の削減は難しい。幼稚園・保育園 (職員数約90名) の統合・民間委託・移管等の検討を進め総枠の職員数減員を図っていく必要がある。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	議論が活発に行われる職場環境作り	総務課	A	人事評価面談 (年3回) や、朝礼・夕礼、係内ミーティング等を通して、業務状況 (進捗度等) の共有化を図り、特定の職員に過度な負担がかかることのないよう、適時適切な業務の割り振りを推奨していく。併せて、より一層仕事のしやすい職場づくりを進めていくような組織づくりを、幹部会議や各種研修等で推奨していく。
2	定員管理の適正化	総務課	B	新規採用職員の試験については、一般事務職について、学歴要件が大卒のみであったが、この枠にとられず、幅広く募集を行い組織にとって有益な人材を確保していく。約90名が配属されている幼稚園、保育園の統合・民営化の可否等の検討を促し、将来的には職員総数の減員を目指す。
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	行政事務の透明化の推進（7-4-4）		
担当課	総務課	責任者	課長 小川 佳孝

（1）施策の目的

行政ニーズに的確に対応し、市民の期待と信頼に応えられる職員がいます。

（2）施策の現況と課題（計画策定時）

効果的・効率的職員研修の実施、昇進の試験制度導入や近隣市との人事交流を実施し、職員の意識改革、意欲の向上に努めてきた。今後は、適切な人事評価制度の導入や職員倫理制度を新たに整備する必要があります。

Check

（1）昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

地方公務員法が改正され、人事評価制度の導入等により能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図ることが義務付けられた。

（2）施策を進める上での課題、問題点

人事評価制度については平成22年度から試行導入してきたが、評価の精度や公平性を高めるためには、研修等を通じ評価者及び被評価者の目揃いを図らなければならない。

（3）施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A：重点化して実施 B：現状維持 C：縮小して実施	B	「御前崎市人材育成基本方針」に基づき研修事業の充実を図る。職員に対し、人事評価制度についての共通認識及び理解を深めるよう研修を継続実施する。

DO

（1）成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	研修により職員の資質が向上した割合	目標値	76%	77%	78%	79%	80%
指標の説明	研修により自己の能力・知識・技能が向上したと感じる職員の割合	実績値	84.1%	86.8%	89.3%		
指標名	人事交流により職員の資質が向上した割合	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
指標の説明	人事交流により自己の能力・知識・技能が向上したと感じる職員の割合	実績値	100%	100%	100%		
指標名	人事評価制度により職員の資質が向上した割合	目標値	56%	57%	58%	59%	60%
指標の説明	人事評価が適切に反映され、人材育成につながったと感じる職員の割合	実績値	-	63.1%	70.6%		
指標名	市役所の仕事に満足している市民の割合	目標値	46%	47%	48%	49%	50%
指標の説明	全体として市役所の取り組みに対し、満足していると感じる市民の割合	実績値	53.3%	60.9%	61.5%		

（2）主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A：目標以上の成果が得られた。 B：目標は概ね達成した。 C：目標に達しなかった。	B	各指標について、すべて目標値を達成できた。コンプライアンスの遵守について、継続的に研修を開催することで、職員の意識改革も順調に進んでいると考える。

（3）主要施策の目的（計画最終年度：平成27年度）の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A：現行の努力により達成可能。 B：一層の努力が必要。 C：このままでは達成不可能。	B	人事評価制度については、平成27年度から本格導入とする予定である。時期、導入手法は方向性が出たが、運用の詳細等は未定で、今後の検討課題であるためB評価とした。

Action

（1）施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	職員研修の充実・多様化	総務課	A	3市広域研修については、平成26年度で1サイクルが終了するため、抜本的な見直し作業を進めていく。メンタルヘルスに関する研修（管理監督職、一般職）を始め、組織課題や社会情勢、市民ニーズに対応した独自研修を企画していく。
2	職員人事交流の実施	総務課	B	関係機関との相互協力・連携を図り人脈作りの観点から、原則として来年度も継続して実施する。東日本大震災被災地への派遣についても各種団体からの要請に基づき派遣を行う。3市交流については、担当部局との協議により、当市は平成27年度から人事交流を再開する。
3	人事評価制度の充実	総務課	B	来年度も引き続き人事評価研修（評価者、被評価者）を実施していく。平成27年度からの本格導入に向けて、必要な例規整備を行い、運用の詳細について検討していく。
4	コンプライアンスの遵守・徹底	総務課	A	コンプライアンスの遵守・徹底については、職名に関係なくすべての職員に求められるものであることから、平成26年度も研修会を引き続き実施（3級職を対象予定）し、コンプライアンス意識の醸成を図っていく。
5				
6				

今後の方向性： A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了

施 策 評 価 シ ー ト

Plan

施策名	近隣自治体との広域的な連携の推進 (7-5-1)		
担当課	秘書政策課	責任者	課長 杉山 宏行

(1) 施策の目的

近隣の市町村と連携することにより、利便性の向上など、市民が充実したサービスが受けられることを目的とします。

(2) 施策の現況と課題 (計画策定時)

市町村合併に伴い、市町の地域が広がり、従来は広域で検討していたことが1市で解決する等の変化により、これまで設けられていた広域市町村圏協議会が平成22年1月31日をもって解散しました。合併により新市間の区域が広範になったことから、消防の広域化や公共交通、病院など、近隣市間ではこれまでよりも広域にわたる連携が必要になっています。しかし、広域的な連携に関する調査や計画立案を行う場がありません。

Check

(1) 昨年度からの施策を取り巻く環境の変化

東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所の原子力災害以降は広域防災や避難道路の整備などは必要性が叫ばれている。富士山静岡空港の利活用や国内外への広域観光セールスも伸び悩んでいる。

(2) 施策を進める上での課題、問題点

たくさんの組織や会議体が存在する。広域で議論する内容も圏域(エリア)や目的によって議論が定まらない場合があるが、御前崎市の立場と特長を主張していきたい。

(3) 施策の取り組み方針

取り組み方針	判断	判断の理由
A: 重点化して実施 B: 現状維持 C: 縮小して実施	B	人口減少が進む中で公共施設の維持管理コストや寿命、稼働率などを考慮すると公共施設の広域利用などの研究は必要である。道路整備や観光、空港利活用、ポートセールスなど圏域を設定して活動することで効果があがる施策も多数存在する。

DO

(1) 成果指標の状況

指標名等		年度	H23	H24	H25	H26	H27
指標名	広域的な検討課題の数(件/年)	目標値	1件	1件	2件	2件	3件
指標の説明	広域連携に取り組んだ結果	実績値	1件	2件	2件		
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					
指標名		目標値					
指標の説明		実績値					

(2) 主要施策の平成25年度の目的の達成状況

施策目的の達成状況	評価	評価の理由
A: 目標以上の成果が得られた。 B: 目標は概ね達成した。 C: 目標に達しなかった。	B	遠州広域行政推進会議において「三遠南信地域連携サミット (SENA) 」への加入について検討した。現在SENAでの当市の立場はオブザーバーであり、本会員となるためのメリットやデメリット等近隣市町と研究、検討した結果本会員となることを決定した。また、現在、遠州広域行政推進会議では、広域的な行政課題について研究中である。

(3) 主要施策の目的 (計画最終年度: 平成27年度) の達成見込み

施策目的達成の見込み	評価	評価の理由
A: 現行の努力により達成可能。 B: 一層の努力が必要。 C: このままでは達成不可能。	A	24年度と同様に広域行政の課題を広域の会議に提出し、メンバーで研究、検討していけば目的は達成できる。また、近隣市町レベルでの問題、課題も取り上げ、近隣での広域会議を開催していけば、より効果的な広域運営が可能である。

Action

(1) 施策の目的達成の手段となる事務事業の優先度と今後のコストの方向性

No.	業務作戦書の業務内容	所管課	今後の方向性	翌年度の業務作戦の主な内容
1	広域的な課題の検討	秘書政策課	B	既存の広域的組織に関する会議や事業については、現状通り参加、実施していく。広域的に考える必要がある問題、課題については、庁舎内の他課や近隣市と検討していく。
2				
3				
4				
5				
6				

今後の方向性 : A 拡大 B 現状維持 C 縮小 D 平成25年度で中止 E 平成25年度で終了